

野外教育の実践と課題 — II

— 今後の野外体験活動の役割を考える —

沖 田 寛 子

1. はじめに

現在、いじめや校内暴力、不登校等「子どもの荒廃」が問題になってから久しいが、いまだ解決は図られておらず、これらの問題が減少することはない。数年前には子どもが「キレル」という現象がマスコミに取り上げられるようになり話題になった。最近では、成人式で暴れる若者が報道されるようになり、若い親による幼児虐待等も頻繁に報道されている。

現在の物質的に恵まれた日本社会において、恵まれた家庭環境、学校環境で育つ子どもたちが、必ずしも良い子というわけではなく、問題行動はどの子どもにも起こりうる現状にある。子どもたちは自らの人生目標を見出せず、物質的には恵まれていても自分の「居場所」がないと感じていると、1990年代多くの議論が展開された。

戦後の日本は、よりよい教育を目指しさまざまな教育改革を行ってきた。今日、その成果として、日本は特に経済や先端科学技術の分野において世界をリードするまで成長してきた。しかし、戦後の日本教育は大きな成果を上げたにもかかわらず、「心の教育」を見落としてきたといわれている。

こうした中、文部省は現在の青少年の問題行動を「社会全体の安定を脅かしかねない深憂すべき問題であり、社会全体での様々な取組が早急に求められる」¹ととらえている。そして、「子どもの荒廃」を解決するための糸口として、中央教育審議会は「幼児期からの心の教育の在り方について」の答申をまとめ、「社会全体で子どもたちが、「生きる力」（自分で課題を見付け、自ら学び考える力、正義感や倫理観などの豊かな人間性、健康や体力）を身に付けるための取組を進めていくことが大切である」²と示した。

この答申の具体的な内容は、①家庭を見直すこと、②地域社会の力を生かすこと、③心を育てる場としての学校を見直すことの三つの柱から成り立っている³。この三つの柱全てにおいて、「自然体験・野外体験」という言葉が目につく。それまで社会教育の面からこれらが叫ばれてきたが、この答申では学校教育の面からも取り上げられたのである。

現在、学校においても、青少年団体であるボーイスカウト、ガールスカウト、子ども会においても、家庭においても、あらゆる場面でキャンプが実施されるようになった。また、キャ

ンプなどの野外体験だけでなく、多くの子どもの体験を重視したイベントが行われるようになった。それは、14年度から実施される学校完全週5日制に合わせて、平成11年度から「全国子どもプラン（緊急3ヵ年戦略）」⁴が推進されたことによる。

この事業の一環でつくられた「子どもセンター」は独立行政法人国立オリンピック記念青少年総合センターのホームページ上であらゆる活動の情報を収集し、体験活動やボランティア活動等のイベント情報を子どもや親に対して提供している。山口県は、13年度までに24ヶ所の「子どもセンター」が設置され、県内各地の活動する機会を情報提供することで子どもの活動を応援している。その情報の多くは、自然体験の内容であるが、ボランティア体験、農業体験等も見られる。

このように子どもの教育においてキャンプなどの野外体験、あらゆる「体験」が重視されるようになった。背景には、子どもの生活体験不足や「子どもの荒廃」への対応があるわけだが、こうした対応が考えられたのは野外教育を展開してきた青少年団体の活動が評価されたからと考えられるであろう。例えば、キャンプの誕生から現在に至るまでの歴史は、ボーイスカウトやアウトワード・バウンド・スクール（OBS）など⁵にみることができる。ボーイスカウトは、1907年に誕生して以来95年という長年にわたり多くの国において受け入れられている。OBS⁶は1941年に誕生し、この活動も世界的な民間野外教育機関である。これらの長年にわたって広く受け入れられ、青少年の育成に携わっている活動の手法が教育において求められていると文部科学省をはじめ教育関係者に叫ばれているのである。

そこで本稿では、OBS、ボーイスカウトの野外体験活動に焦点を当て、その活動の展開、教育の手法、現状を把握するとともに、野外体験活動は何を期待され、如何なる展開を求められているのかを考察したい。

2. グループワークとしての野外教育

2.1 教育キャンプの歴史

アメリカでは、1861年～79年にかけてフレディック・W. ガンがGunnery Schoolで実施したキャンプ、1823年～34年にかけてRound Hill Schoolで実施したキャンプが古いものとしてあげられる。当時は、ハイキングや野営生活といった中でレクリエーション的活動が主として行われた。その後教会キャンプ、YMCA キャンプなどさまざまなキャンプが行われるようになった。

ヨーロッパでは、1895年ヘルマン・ホフマンの指導のもとワンダーフォーゲル運動がベルリン郊外を歩くという活動から始まり、以後活動は盛んになり世界的に広まっていった。また一

方では、1907年にベーデン・パウエルによって始められたボーイスカウト、1910年に彼の妹によって始められたガールスカウトが青少年の教育キャンプに世界的に貢献し、これも世界的に広まって活動を展開した。

日本における教育キャンプの発展に多大な貢献をしたのは、YMCA やボーイスカウトである。YMCA は1880年に日本に設立され、ボーイスカウトは1908年に伝えられ、1916年には最初のキャンプが実施された。

これら教育キャンプの発展においてみられる活動はすべて集団による体験活動で、異年齢のグループワークである。教育キャンプはこのグループワークの理論的確立、さらにその他の学問的理論との結びつきの中でさらに発展していった。

教育における自然主義を唱えたのは、ルソーだといわれる。教育における自然主義が強調されるようになったのは、近代以降である。近代における人権の尊重、社会道徳の再編にとって、自然の原理の主張は寄与するところが大きかったのである。教育史において自然体験活動の系譜をたどることは、本稿では省略するが、簡潔に述べると、ルソー以降の自然主義の思想は、児童中心主義の教育実践を支える思想となり、デューイによる教育方法によって高められた。そして、このデューイの教育理論を指導原理とする進歩主義教育が出現し、これは、先に述べたグループワーク理論の成立だけでなく教育理論や思想に大きな影響を及ぼしている。そして、この流れの中で野外活動としてのキャンプ活動も大きな影響を受けた。

アメリカでは、1913から45年ごろキャンプの教育理論が整えられた。これはキャンプが、児童の発達を促す興味と経験を尊重した進歩主義教育の思想と共通する要素を多く持っていたからである。そして、1960年代、野外教育は心理学や教育学を取り入れることによりさらに発展した。

こうして展開してきた今日の野外教育におけるキャンプの意義は、日本野外教育研究会によると、①個性の表現と自己開発（自己実現、自立心）、②人間の相互理解、③自然についての理解、④野外生活技術の修得、⑤健康と体力の向上、という五つの教育的意義が認められるとまとめられている¹¹⁾。

2・2 日本におけるグループワーク

グループワークとは、個々のクライアントの集団経験を目的意識的に活発にし、クライアントの社会生活能力を回復し、強化しながら社会生活上の諸問題の解決を促進するための援助の方法である。

グループワークの起源は、19世紀のイギリスにおけるセツルメント活動や、教会で行われていた青少年陶冶活動にみることができる。この活動が諸外国に伝わり、20世紀初頭にアメリカにおいて本格的に展開した。グループワークが用語として定着するのは1920年代である。

グループワークはもともと理論としてではなく実践の中で発展してきた。当時既にグループ活動を実践していたボーイスカウト、YMCA、YWCA、セツルメソト運動は、青少年と関わる過程のなかでグループ活動の持つ意義を認識していた。それが1920年代のレヴィンのリーダーシップ論、モレノのソシオグラム理論等によるグループ・ダイナミックスの発展、1930年代のデューイやキルパトリックらの教育方法論の発展という社会心理学や進歩主義教育学の学問的理論と結びつく中でグループ活動は科学的な根拠を得てグループワークとして理論的に発展した。

このように学問理論と結びつくなかで、それまで青少年陶冶活動の指導者たちは人格も教科と同じように教えられると考えてきたが、青少年の興味関心から出発しその生活と経験を通して人格形成していかなければならないと考えるように変化していった。

日本にグループワークが伝えられたのは、戦後のことである。日本の青少年団体を民主化する方法論としてGHQが日本に導入した。

もともと日本には、青少年団体の一つとして江戸時代の若者組に起源をもつ青年団⁷が存在していた。この青年団は若者集団であり、村の祭りや共同耕作、消防等を担う村落レベルの組織であった。戦後、戦場から帰ってきた若者たちは各地域の集会場に集まり、祭りや演芸会、耕作、消防等のことを話し合い、青年団の再生を図った。1948年までに全ての都道府県で連合青年団が復活した。

しかし、GHQは青年団を恐れていた。それは、アメリカ軍が青年団を特攻隊と同じようなものとして理解していたからだ。そのため、アメリカ軍は占領時、日本に対する教育政策を検討しており、その方針の一つに「青年の統制と強化の排除」があった。

実際に占領してみると、青年団は農村青年の集まりであることを徐々に理解するようにはなるが、占領初期においては青年団の動きを抑制した。GHQは地縁によって集まり、地域の一定年齢すべての青年が加入するような組織は全体主義の温床であると考えていた。

そこで、GHQは1948（昭和23）年～1950（昭和25）年にかけてIFEL（教育指導者講習会）の一環として四期にわたって実施された青少年指導者講習会で小集団を重視し、興味関心に従って自由意志で集まった人々が民主的な話し合いの中で活動を展開するグループワーク理論を教授した。各講習会は7～10日の合宿形式で合計すると全国24会場で開催された。講師として専門家が直接アメリカから派遣された。

受講生は約1500名にものぼり、各県ごとに伝達講習会が別に開催されたので、その影響力は多大なものがあつた。しかし、民主的な運営から長く遠ざかっていた各地の青年団にとって、グループワークの理論を消化するには時間がかかり困難を伴ったが、グループワーク理論は戦後の社会教育、社会福祉の分野において重要な方法論として定着したのである。

2・3 社会教育としての青少年団体

現在の社会教育は、明治時代に求めることができるが全国的に制度化されたのは戦後のことである。戦後、日本の復興と民主化をめざしてGHQの指導のもと、社会教育の基本的な方向を定めた社会教育法が1949年6月に公布された。

社会教育法第3条では、「国及び地方公共団体は、この法律及び他の法令の定めるところにより、社会教育の奨励に必要な施設の設置及び運営、集会の開催、資料の作製、頒布その他の方法により、全ての国民があらゆる機会、あらゆる場所を利用して、自ら実際生活に即する文化的教養を高め得るような環境を醸成するように努めなければならない。」⁸と記されている。つまり、社会教育の対象は子どもから高齢者に至るまで幅広く、その活動内容も広範囲にわたる。

社会教育は大きく二つに分けることができる。ひとつは青少年の校外活動であり、もうひとつは成人教育である。前者はYMCA、YWCA、ボーイスカウト、ガールスカウト、海洋少年団、スポーツ少年団、地域子ども会等や青少年教育施設が実施する活動がある。後者は、現在、公的な社会教育施設（公民館、社会教育会館、コミュニティ・センターなど）で行われる広範な分野にわたって展開されている教育である。

現在は社会教育よりも生涯学習という用語が主流になっている。日本では、1970年代に主として都市部の中間層において学習意欲が高まり、生涯教育（生涯学習）という用語とともに社会教育が普及した。国際的には、1965年ユネスコの成人教育国際会議において、議長のラングランが提出した基調論文の中で「生涯教育」の理念が提唱された。この提案以降、「生涯教育」という用語は国際的に普及し、日本においても研究者、教育関係者、行政、企業等によって叫ばれるようになった。この影響を受けて、社会教育は、戦後復興そして民主化の社会教育から、自己実現やまちづくりのための社会教育へと変わっていった。

生涯学習を厳密に言えば学校教育も含む。このため、社会教育よりもやや広い意味で用いられるが、本論では、学校教育と区別するため、社会教育を用いる。

さて、社会教育の一つである青少年団体についてであるが、これも分類すると少年団体と青年団体に分けられる。少年団体としてはボーイスカウト、ガールスカウト、地域子ども会、スポーツ少年団等があり、青年団体としては地域青年団、YMCA、YWCAなどがある。

これら社会教育のなかで青少年の健全育成に貢献している青少年団体は、1983年ごろ多くの子どもの参加が見られた。しかし、子どもの遊びの変化、子どもの生活リズムの変化や、受験等により、こうしたグループに参加する子どもたちは減少している。

このような子どもたちの変化は1980年代に始まったことではなく、60年代からずっと続いていた。高度経済成長政策は、日本経済を活性化させ豊かさをもたらした。しかし、その一方で

産業構造において農業の地位が低下し、農業就業人口は減少して村落共同体の解体が進んだ。それまで野原や空き地で遊んでいた子どもたちは、工業化にともなう国土開発により、自然という遊び場を失っていく。さらにテレビや雑誌、ゲームの出現で子どもの遊びは室内化していった。受験が激化し塾や稽古ごとが増えて、子どもも忙しくなった。

子どもたちだけでなく大人社会においても核家族化、共働きなどにより、地域での集団活動は減少している。こうした社会の中で、子どもたちは、十分な集団生活の基本を学ぶ機会が少なくなった。

2・4 野外教育の展開

こうした1960年代の高度成長期にみられた子どもたちの変化に対応して、70年代以降野外教育がしだいに制度化されていく。文部省は、1975年度以降、自然体験活動の拠点として国立青少年自然の家を全国に14ヶ所設置し、さらに地方公共団体が整備する少年自然の家を補助してきた。学校教育においては、1984年から児童生徒が自然とのふれあいを深めることを目的とし「自然教室推進事業」を地方公共団体や学校法人への国庫補助事業として行ってきた。

社会教育活動としては、1988年度から学校の休業時期に、無人島や山奥等の自然の中で、子どもたちが10泊11日にわたって自給自足の生活にチャレンジする「自然生活へのチャレンジ推進事業」(フロンティア・アドベンチャー)を都道府県への国庫補助事業として開始した。この事業は、不登校の児童生徒や障害のある児童生徒を対象としたキャンプ等の自然体験が主なメニューとなり、その後「青少年自然体験推進事業」、「青少年野外教育推進事業」等に名称を変え、今日まで継続している⁹⁾。

集団活動の体験だけでなく、あらゆる場面にわたって子どもたちの生活体験・自然体験不足が指摘される今日において、この野外教育は極めて有効的なものと考えられ、文部科学省においても推進が図られている。また、それを受けて、各県においても社会教育の一環として野外教育や体験学習のイベントの充実を図っている。

こうした流れの中で、山口県は地域における青少年の社会教育活動を活発化するため、青少年団体の活動情報や啓発活動を充実し、青少年団体への参加を促進するとともに目的や興味、関心を同じくする団体やサークルなどの活動を通して子どもたちを育てていく「第4の領域」¹⁰⁾の育成を促進している。

3. ボーイスカウトとOBS

ここで、体験活動を通して子どもたちの豊かな人間性を育もうとしているボーイスカウトの活動と山口県によって実施されている OBS の活動を具体的にみてみたい。

3・1 ボーイスカウトの発展と展開

ボーイスカウトは20世紀初頭、イギリスで誕生した。1907年ベーデン・パウエルが自ら隊長となって、ブラウンシー島で20人の少年たちと実験キャンプを行った。これがスカウト活動の始まりである。スカウトとは軍隊においては「斥候」という意味であったが、パウエルは少年たちに「自ら率先して幸福な人生を切り開き、社会の発展に貢献する人」を目指すことを説き、「斥候」というよりは「先駆者」という意味に重きをおいた。

パウエルは軍人時代に自らが体験したキャンプ生活や自然観察、自然体験を少年たちの冒険心や好奇心と結び付け、そこから開発したゲームや活動を通じて少年たちに自立心や協調性、リーダーシップを身に付けさせ、社会に役立つ人材の育成することを目指した。

このスカウト活動はイギリスですぐに受け入れられ、さらに世界中に広がった。現在、世界ボーイスカウトに加盟している国は151カ国（2000年）、約2664万人に上った。世界事務局はジュネーブにある。

日本には、1908（明治41）年に伝わった。当時、全国各地に地縁に基づいた青少年団体が数多くあり、ボーイスカウトは少年団の一つとして扱われた。1922（大正11）年には全国的な統一結成である「少年団日本連盟」が創立され、ボーイスカウト国際連盟に加盟し、世界に仲間入りした。これが日本におけるボーイスカウト運動の始まりである。しかし、戦争が激化する中で、軍国主義者の迫害により解散させられたが、戦後1947（昭和22）年にはGHQの許可を得て横浜と東京で活動が再開された。1949年には、GHQおよび文部省から財団法人の認可を受けて、4月1日から財団法人ボーイスカウト日本連盟が正式に発足した。これに伴って、加盟隊の正式登録が行われ同年12月には加盟隊524隊、スカウト数1万453人、指導者数1092名を記録している。

翌年にはボーイスカウト国際事務局に再登録し国際復帰を果たした。青年団の全国組織の設立が、1951（昭和26）年まで認められなかったことを考えると、ボーイスカウトは比較的スムーズに復活されたといえる。それは、GHQの関係者にボーイスカウト出身者がいたこと、ボーイスカウトが国際組織でありGHQの理解を得やすかったこと、戦時中は組織が解散させられていたことがあげられる。

ところが、戦前は軍部や右翼から批判や迫害を受けていたボーイスカウトが、戦後は左翼から批判されることになる。批判の内容は、ボーイスカウトの活動の軍事訓練と「神（仏）と国

につくす」という文言に対する批判であった。軍事訓練は子どもたちに軍国主義を植え付けると懸念され、ちかいにある「神（仏）と国につくす」は戦後教育を受けた若い世代にとって違和感が強かった。

しかし、子どもたちはこのような批判とは関係なく、ボーイスカウトに関心をもった。1956～83年までボーイスカウトは団員数が増加している。大人にとってスカウトの制服や活動が軍隊を想像させたとしても、子どもにとってはそれが憧れだった。

3・2 ボーイスカウトの教育内容

スカウト運動の目的は、「青少年が社会において社会で建設的な役割を果たせるように、身体的、知的、精神的、社会的な発達を促す」ことであり、日本のボーイスカウトでは、教育規定の最初にそのことを掲げている。

また、スカウト運動の原理には「神（仏）へのつとめ」「他人へのつとめ」「自分へのつとめ」があり、これを反映させたものとして「ちかい」と「おきて」がある。日本連盟では「ちかい」と「おきて」の実践を基盤として、ベーデン・パウエルの提唱する班制度と、各種の進歩制度と野外活動を各年齢層に適応するように、ビーバースカウト、カブスカウト、ボーイスカウト、ベンチャースカウト、ローバースカウトに分け、成人指導者の協力によってそれぞれに即し、しかも一貫したプログラムに基づいて教育している。スカウトも指導者も自分の意志によって参加することが前提で、地域社会や国に積極的に貢献することを奨励しているが、非政治的な組織である。

スカウト運動は、①人格を高める、②健康づくり、③知識・技能づくり、④奉仕を通しての実践という四つに教育のねらいをしばって、年齢に応じた豊かな人間形成を第一の目的として、それぞれの活動が展開している。

活動は、野外活動を中心としている。活動のベースは、休日を利用した集会である。公園等に集まって、その日のテーマのもとゲームやレクリエーションなどの中から草花や木々を観察したり、気象について学んだり、町の探検隊となって歩き回ったり、地域において奉仕活動を行ったりする。そして、野外活動のメインとして大自然の中でのキャンプがある。キャンプを通して、自然を学び、友情や協調の精神を育てている。

ボーイスカウトの活動はその教育内容以上に方法において教育理論に貢献したものがある。それは、6～8人の少人数の青少年で編成されるパトロール（班）・システムである。班は、少年たちの自治のグループであり、指導力と責任感を養成する場所である。この班制度は、子どもたちの自発的な仲間集団を利用して間接的に大人の指導を受ける小集団指導法であり、この点が後にアメリカにおいて「グループワーク」として理論化されたのである。

3・3 山口ボーイスカウトの実態

さて、実際に、日本におけるボーイスカウトがどのような実態にあるのかを山口県のボーイスカウトを例に示してみたい¹²。山口県ボーイスカウト連盟は、昭和23年に結成された。戦後のGHQによる指導者講習会が山口県でも行われ、その講習会に受講生が約40人集まった。その中に山口県ボーイスカウトを結成するために尽力した青年たちが含まれていた。その講習会後から24年にかけて、36の団が発足した。山口県においては戦後勢いよくボーイスカウトの団がスタートしたが、1年目だけで活動が終わった団、2～3年しか続かなかった団、発足したもののすぐに休団し、また復活した団がある。

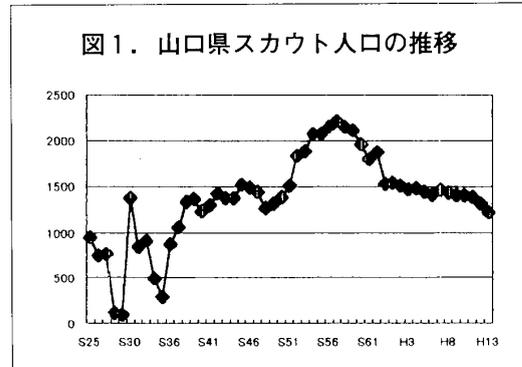


表1. アンケート結果

(1) 入隊の理由

友人に誘われて	16.57
家の人に勧められて	58.01
学校の先生に勧められて	1.38
ポスターなどの広報誌をみて	3.18
スカウト活動を実際にみて	12.43
その他	8.43

(2) 活動して良かったこと

友達や仲間が増えた	20.16
地域の人から信頼を得られた	0.39
キャンプやハイキングなど野外活動が楽しかった	36.28
ロープ結びなど技能を身に付けることができた	8.06
組や班集会、隊集会が楽しかった	5.59
いろいろな場所に行くことが出来た	28.61
その他	0.78

(3) 活動上の問題点

興味を引かない活動プログラム	9.85
活動プログラムのマンネリ化	12.08
活動プログラムのレベルの低下	2.6
一貫性に欠けている	2.97
指導者の資質	1.67
指導者の関係	0.37
活動目的の説明不足	3.9
規律が悪い	3.9
スカウト仲間との関係	4.46
ボーイスカウト運動が理解されていない	8.55
部活、スポーツ、塾、稽古ごとの両立	40.52
その他	9.11

出典：スカウティング山口21

実際、山口県ボーイスカウトの団の存続、団員数、指導者数が安定するのは、図1のように1965（昭和40）年ごろからである。以降、団員数、指導者数は、ボーイスカウト日本連盟と同様に増加する。しかし、1981（昭和56）年ごろを境に、団員数、指導者数ともに減少している。1994（平成6）年からは、休団する団も出てきた。

そこで、山口県連では現状把握のため、子どもたちにアンケートを取り、「ボーイスカウトに入隊した理由」、「活動してよかったこと」、「活動の問題点」を調査している（表1）。

入隊の理由を見てみると、「家の人に勧められて」が58.01%と多い。次に、「友人に誘われて」が16.57%である。

団の指導経験者に聞いたところ、子どもを入団させた親は、「強い子どもになって欲しい、活発な子どもになって欲しい」という願いが非常に大きいという。活発に活動できる子どもは早い時期に何らかのスポーツを始めていて、スポーツ少年団やリトルリーグなどに所属しており、ボーイス

カウトとの接点はない。ボーイスカウトに所属しても、スポーツに興味をむけられるようになると、スポーツ少年団や学校のクラブ活動に時間が取られ退団する傾向があるという。もちろん、スポーツに関するだけでなく、塾や稽古事、受験のために休団や退団する子どももいるという。

さて、ボーイスカウトに入って活動して良かったことは、「キャンプやハイキングなど野外活動が楽しかった」36.28%、「いろいろな場所に行くことが出来た」28.61%、「友達や仲間が増えた」20.16%が高い値を示している。野外活動が楽しいものであるということは、室内で遊ぶ機会が増えたといわれる現代の子どもにとっても変わりがないようである。

最後に、活動上の問題点だが、「部活、スポーツ、塾、稽古事の両立」が40.52%で子どもたちが置かれている状況の特徴が良く現れている。次に値が高いのは、「活動プログラムのマンネリ化」12.08%、その次が「興味を引かない活動プログラム」9.85%で、スカウト活動そのものが抱えている問題が浮き彫りにされている。

山口県連は、こうした現状の改善とスカウト運動の目的達成のために、組織の問題、資金、指導者、プログラム、活動、募集、学校との関係、野営場、合同行事、日本連盟の行事への参加等、山口県連の運動を検討し、2001年から2010年までを計画期間として「日本ボーイスカウト山口県連盟総合計画（スカウティング山口21）」を策定した。この中には、完全学校週5日制になるためその受け入れ体制の推進や「全国子どもプラン」への対応を推進すること、そして、特に新たなスカウト活動の推進のために人材の養成と確保対策の推進も示されている。

3・4 OBSの展開

OBSとは、アウトワード・バウンド・スクール（OUTWARD BOUND SCHOOL）の略で、1941年イギリスで誕生した。現在、世界33カ国48校（2001年）のネットワークを持つ、世界的な冒険教育機関である。イギリスに最初のOBSを開講したのは、ドイツの教育学者クルト・ハーンである。彼は、体験によって自分自身を発見し、積極性、粘り強さ、チャレンジ精神、思いやりなどが育てられると考え、「To Serve To Strive And Not To Yield」（奉仕・努力・不屈）という基本理念を基にOBSのプログラムを開発した。

アウトワード・バウンドとは航海用語で、船が海洋に向けて出航する際その24時間前に船尾に掲げる旗のことを指している。この言葉のように、OBSは参加者にコース終了後、日常生活の中で新たな一步を踏み出してほしいという願いが込められている。

日本では1989年に長野県小谷村に開校された。若者を中心に多くの人が、このOBS活動に参加している。プログラムには、最低限の食料を持って森の中に入り数日間を一人で過ごすソロ、登山、マウンテンバイク、カヤック、沢登り、ロッククライミングなどがある。こうしたプログラムは、挑戦・忍耐・内省・強調等の要素を含んでおり、日常社会で直面する諸課題と

その解決法が比喩的に反映される。参加者はプログラムに取り組むことで現実の課題を解決する力を身に付けていくというところにOBSの特徴がある。

OBSの体験活動は教育学や心理学の成果を取り入れてつくられたものである。1980年代以降OBSの教育効果についてアメリカで実証的研究が行われ「自己意識の向上」、「自信の回復」、「課題解決能力の向上」等の成果があることが報告されている。日本では、筑波大学を中心にOBSが青少年に及ぼす影響、自己発達に及ぼす効果等の実証的研究が行われている。

3・5 やまぐちOBS¹³の実態

山口県は国による教育改革が進む中、21世紀を担う人材育成のために山口県に即した教育改革に取り組み、新たに今後の教育の指針となる教育ビジョンを平成10年3月に制定した。教育ビジョンの期間は、2010年を目標年度としている。このビジョンは「夢と知恵を育む教育の推進」を基本目標とし、三つの力（学ぶ力、創る力、生き抜く力）と三つの心（広い心、温かい心、燃える心）の育成を視点としている。そして、目標実現のために具体的に六つの柱を中心に施策が示されている¹⁴。

そのうちの一つに「自立と共生を目指す社会教育の推進」という柱がある。これは、県民が学習を通じて自立し、人と文化と自然が共有できる地域社会の実現を目指した社会教育を推進しようとするものである。その中で青少年教育の推進と、体験活動の充実を進めようとしている。

具体的には、青少年教育施設における自然体験活動や既に取り組んでいるOBS手法によるチャレンジキャンプ、クエストキャンプをさらに拡充することである。そしてまた、指導者の養成や野外活動施設の整備に努めるとともに、OBS手法を活用したグループ活動に関する研究や実践的研修を進めることを計画として打ち出した。

山口県がOBSを取り入れたのは1988年である。当時の山口県教育委員会教育長が、アメリカのハリケーンアイランドOBS視察を行ったことに始まる。翌年には、野外活動指導者のアメリカOBS派遣事業として、教諭の派遣が実現した。これによって、山口県における新しい野外教育活動への取組が具体的に始まった。90年にはこのOBSプロジェクトの推進母体として「山口県野外教育活動研究会」を設置するとともに、ハリケーンアイランドOBSから指導者を招き「野外教育活動指導者講習会」を開催した。これらの事業はその後も引き継がれ、92年からは不登校児童生徒対象の「OBS実践キャンプ」が実施され、93年からは不登校児童生徒と一般児童生徒の統合キャンプである小学生対象の「チャレンジキャンプ」、中・高生対象の「クエストキャンプ」が実施されている。98年からは「親のためのOBS」も開設された。現在、いわゆる「山口県版OBS」が本格的に実施され、着実に展開している。

山口県版OBSの目的は、自然の中で組織的な体験活動を通して、青少年の「生きる力」を

育むことである。プログラムは体験活動の効果が高まるよう、準備期—遠征期—内省期—自立期—再出発期と段階を設け、段階的に活動内容を構成している。そして「ソフトな教育手法」を重視している。これは指導者の参加者に対する指導法であると同時に、参加者がグループ内の人間関係を深め、自立しながら共生することを学ぶ手法である。この手法は、プログラムを実行する前後にカウンセリングやミーティングの中で活用され、メンバーの意見交換の中から、プログラムの目標を設定し、実行方法を決定、そして実行し、メンバー全員が同じ体験を共有する。例えば、ロッククライミングにおいて、全員が頂上まで登ることが目標として課せられることはなく、話し合いの中から目標が設定されるのである。

山口県版 OBS は、夏休み中にチャレンジキャンプは8泊9日、クエストキャンプは10泊11日、親のための OBS は3泊4日、指導者講習会は13泊14日で山口県内（主に阿武郡阿東町）で行われている。12年度の事業概要は表2¹⁵のとおりである。

募集の際、不登校傾向にあると事前に伝えられた場合、その児童生徒を優先的に参加決定をする。ただし、治療目的のキャンプではない。県社会教育課によると、不登校をして一度閉じこもった時期を経た子どもが何かのきっかけを求めて参加してくるケースが1割ほどあるという。

さて、ここで平成12年度に行われたクエストキャンプに参加した子どもたちに最終日前日に実施したアンケートの結果の一部をみてみたい¹⁶。このキャンプに応募した48人に自由記述の形式で質問をしている。キャンプに応募した「理由」は「自分を変えるため」9人、「親、または先生に勧められた」8人、「プログラム（山登り、スキューバダイビング、ロッククライミングなど）にひかれて」7人、「面白そうだったから」6人、「友達を作りたい」5人が上位を占める。

「このキャンプでとてもうれしかったこと・感動したこと」については、仲間に関する記述が30人、プログラムに関する記述が30人、達成感や挑戦についての記述が5人であった。具体的には、友達に関する記述では、「みんなが応援してくれた・励ましてくれた」「友達が出来た」「みんなが助けてくれた」「仲間と家族みたいにあたり前の存在になれた」などがある。プログラムに関する記述では、「自分の見た景色（スキューバダイビングの時の海・星空・ロッククライミングの頂上等）に感動した」「いろいろな動物や植物に触れた」「山を登りきった」「スキューバダイビングができた」「ロッククライミングができた」などがある。

キャンプの感想には10日間の不自由な生活の中でプログラムをこなした達成感が表現されている。参加した子どもたちにとってこのように感動や達成感を与えている山口県版 OBS であるが、今後、更なる OBS の拡充を目指して、山口県教育委員会は平成11年に「やまぐち OBS 推進プラン—OBS 手法を活用した自然体験活動の拡充をめざして—」をまとめ、2010年を目標に拡充の道筋を示している。

表 2. 山口県版OBS12年度の事業概要

	チャレンジ キャンプ	親のための OBSコース	クエスト キャンプ	野外教育活動 指導者講習会	アメリカ 派遣研修
開催時期	平成12年 7月22日 ～30日 (8泊9日)	平成12年 7月27日 ～30日 (3泊4日)	平成12年 8月17日 ～27日 (10泊11日)	平成12年 8月15日 ～28日 (13泊14日)	平成12年 9月8日～ 10月29日 (52日間)
場 所	阿武郡阿東町	阿武郡阿東町	<山のプログラム> 萩市 <海のプログラム> 阿東町 鹿野町	<山のプログラム> 萩市 <海のプログラム> 徳地町・阿東町 鹿野町	リケン・アイランド・ アウトワード・バウンド ・スクール (メソ州・ベセル)
対 象	小学4～6年生 48人 (男24・女24)	チャレンジキャンプ 参加者の親 10人	中学生・高校生 48人 (男24・女24)	青少年指導者・ 教員等 10人	教育研修所 社会教育班 長期研修生 1人
募集結果	220人 (4.6倍)	16人 (1.6倍)	103人 (2.1倍)	(所属長の推薦) 教員7人	
参加費	14,000円	5,000円	16,000円		
プログラム (移動キャンプ 形式で 実施)	バックパッキング, グループヨガ, ヨガ, ロッククライミング, マラソン, 等 最終日:保護者 面談あり	バックパッキング, グループヨガ, ヨガ, ロッククライミング, サイクリング, 等 チャレンジキャンプの エッセンスを、 親だけのグルー プで短期間に体 験し、最終日に は親子が対面	スキューバダイビング, スキューバダイ ビング, バックパッキング, グループヨガ, ヨガ, ロッククライミング, ロープコース, サイクリング, マラソン, 等 最終日:保護者 面談あり	左同の 実習の他、 グループ・ カンセリング, アドベンチャー・ペ ィスト・カンセリング, 危機管理, 野外救急法, OBSやPAに関 する理論と実習 等、	青少年のための OBSコースの指 導見習い及び実 習 野外救急法実習 (資格獲得) 施設経営及び管 理理論
スタッフ					
期間中のス タッフ総数	34人	7人	37人	8人	
内 訳	教員	24人	2人	24人	5人
	行政	5人	5人	9人	3人
	その他	5人		4人	

4. 体験の重要性

現在、野外体験活動に対する期待は高まり、行政も推進体制を充実して、その期待に応えようとしている。しかし、実際、野外体験活動に対する期待とは何なのだろうか。また、どのような展開を期待されているのだろうか。子どもたちは「体験」活動によって何を得的のだろうか。

野外体験活動は教育行政は期待しているものの、現にボーイスカウトの団員数は減少傾向にある。その他のスポーツ少年団、子ども会等の青少年団体も同様、子どもたちの所属数は減少

している。これは、もちろん、ボーイスカウトの活動上の問題としてあがっていたように、塾や稽古事等との両立が難しいということもあるのだろうが、子ども自身がグループ活動に関心を示さなくなってきたのではないだろうか。

1960年代からみられ始めた子どもの問題行動に対して大人たちが盛んに「健全育成」を叫んだのが1970年代である。この健全育成運動の効果もあって多くの青少年団体が団員数を伸ばすが80年代には逆に減少に転ずる。減少しはじめる1983年は、ファミコンが発売された年であり、その後ファミコンは多くの子どもの家庭に普及して、子どもの遊び集団は少人数化し、遊びは室内化した。

この時代の学校教育は、権威、管理をもって知識を子どもたちに叩き込むことが主流で、こうした流れの中であらゆる青少年団体も子どもの自発性に重きが置かれるよりも大人による指導が目についた。だからこそ、文部科学省は知識だけでなく、豊かな人間性を育む「心の教育」の充実が必要であると示し、その充実を図るために自然「体験」・野外「体験」を謳ったのである。

こうした中で、今日、ボーイスカウトだけでなくすべての青少年団体は、指導ではなく、子どもたちの自主性を尊重しながら、間接的に子どもたちの成長を支援していく活動が期待されている。それに応えるためには、子どもたちの仲間集団を利用するグループワークの方法論を再評価し、現状下での新たな指導法、プログラムなど取組を模索することが求められている。

その取組として、山口県版 OBS のソフトな教育手法、プログラムは青少年団体に求められる指導法の一つではないだろうか。山口県版 OBS は夏休みの一時期に実施される単発的なものであるから、ボーイスカウトの活動と比較することは難しいが、募集定員以上に応募があるのは、管理、指導されないソフトな教育手法が学校外の活動として子どもたちに受け入れられたこと、そして、日ごろなかなか体験できないようなロッククライミングやスキューバダイビングなどのプログラムに子どもたちが魅力を感じたからだといえるのではないだろうか。

プログラムの新たな開発も青少年団体に課せられている問題であろう。また、ソフトな教育手法を持ってプログラムの新たな開発を行うには指導者の資質が求められる。そして、プログラムを実施していく上で十分なスタッフが必要となる。指導者養成・確保も大きな問題であろう。

ボーイスカウトは、現在、若い指導者が少なく年配の指導者が多いという。仕事に就きながら指導者を続けることは非常に困難がある。特にジャンボリーの時には10日間くらい仕事を休まなければならない。それを認めてくれるような職場は少ないという。また、活動はボランティアであるため、プリントの配布等さまざまな費用が指導者負担となる。参加子どもの保護者がスタッフとして活動するケースが多いが、子どもがボーイスカウトを退団すると、保護者もスタッフを辞めてしまう状況にある¹⁷。

山口県版 OBS の指導者は、ほとんどが学校の教員によって構成されており、青少年団体の指導者、大学生、医師、企業人等の人材の参加を期待しているが、現状は少数である。社会教育課のほうでは、スタッフ確保は大きな問題で、より多くの人に活動を理解してもらう必要があるとして、親のための OBS を開設し、今後も大人を対象とした活動の展開を図っている¹⁸。

両者は、子どもから大人まですべての人を対象として、生涯にわたって体験活動を支援する活動を展開している。これらの活動は、青少年育成の領域が前面に押し出されているが、両者とも生涯学習の視点に立って同じ目的や興味、関心に応じて結びついた人々が活動を展開し「ひとつづくり」のために努めることが、青少年育成から指導者養成の問題までも含めて現状の打破につながるであろう。

現在、子どもの「体験」・「経験」不足が叫ばれ、自然体験活動、野外体験活動等「体験」は重要視されているが、言葉の区別はされていない。ともに同じ意味合いで用いられている。しかし、森有正は、「体験」と「経験」を「われわれには、一つの経験しかない。その一つの経験が体験的なものに凝固してしまうか、あるいは経験的なものに柔軟に開いていくか。それは、その一つのものを、われわれが、その中でどういうふうに行為するかということによってきまってくる。つまり「経験」と「体験」というのは別のものがあるのではなくて、一つのものが、ある凝固した形をとるときに、それが「体験」で、それがあくまで新しい可能性に向かって開かれているときに「経験」である。」¹⁹ととらえている。

「自然体験・野外体験」は、教育行政においては、子どもたちが自然の美しさ、神秘性、厳しさなどに触れ、感動や驚きを覚えるとともに、自然や環境への理解を深めていくことが期待されている。また、異年齢集団の中で行われる活動により、思いやり、自主性、協調性、忍耐力、社会性等が一層豊かに養われていくことも期待されている。

これを実現するためには、野外活動の「体験」が一時的なものであってはならない。森の見解を用いると、この体験活動の内容が一時点のものとして凝固するよりも、体験活動の内容が絶えず繰り返されることにより古いものが新しいものに壊され、新しい内容として成立し直されることが、子どもにとって重要な「体験」活動であると考えられる。つまり、「体験」活動は、子どもたち自身がその内容を考え、吟味しなければならないのである。これによって、子どもたちは、森の言う「経験」を得るのである。「経験」を得ることが子どもたちにとって楽しさであり、これこそが子どもたちに期待されているのである。また、「経験」を得ることは豊かな人間性を育むことであり、「心の教育」につながるのである。

つまり、自然体験・野外体験は、子どもの経験の過程を援助することが求められているのだ。そこに体験活動の重要性がある。そして、その繰り返しは、生涯学習という視点に反映されるものであると考える。

〈註〉

- 1) 文部省編：『文部時報10月臨時増刊号 中央教育審議会答申』，ぎょうせい，1998，p.49
- 2) 同 上，p.22
- 3) 同 上，pp.21-149
- 4) このプランは，次代を担う子どもたちを健やかに育成していくためには，地域社会における体験活動を充実させるなどして「ゆとり」の中で「生きる力」を育むことが重要であるとし，親や子どもがともに地域の中で体験活動ができる機会や家庭教育を支援に関する情報提供を行う「子どもセンター」を全国の市・郡単位で設置すること，第2・4土曜日に衛星通信を利用した「子ども放送局」により子どもの夢と希望を育む番組を提供すること，子どもたちの農業・商業体験活動，環境保全活動，自然体験活動を推進するほか河川や農業用水路や漁港等を活動の場として提供を促進すること，子どもや親のさまざまな悩みにこたえ，家庭教育を支援することが目指されている。
- 5) 他には，YMCA，ワンダーフォーゲル，ガールスカウトなどもある。
- 6) OBSのキャンプや冒険活動の手法は，現在日本の教育行政に受け入れられつつある。その試みをいち早く取り組んだのが山口県である。
- 7) 青年団は分団，支部，若者組などの名前で残っていた。
- 8) 新井隆一他：『教育六法』，三省堂，1992，p.272
- 9) 結城光夫：「長期の自然体験活動」明石要一編『中教審「心の教育」答申読本』教育開発研究所，1998，pp.64-67
- 10) 「同じ目的や興味関心に応じて結びついた人々による目的志向的な活動領域のことで，学校，家庭，地縁的な地域社会に次ぐ第4番目の領域のこと。」と山口県では定義されている。山口県：『やまぐち未来デザイン21』，1998，p.126
- 11) 日本野外教育研究会『キャンプテキスト』杏林書院 p.8-10
- 12) ボーイスカウト日本連盟作成のパンフレット，「スカウティング山口21—総合計画—（概要版）」2001，日本ボーイスカウト山口県連盟：『創立50周年記念誌 50年の足跡』日本ボーイスカウト山口県連盟1998を資料とした。また，山口県連盟事務局の方から聞き取りを行った。
- 13) 山口県野外教育活動研究会編：『自分探しの旅クエスト～心の居場所を求める子どもたちとの旅～』山口県野外教育活動研究会1996，山口県教育委員会：『チャレンジ&クエスト』1998，山口県教育委員会：『チャレンジ&クエスト』2001を資料とした。また，社会教育課の方に聞き取りを行った。
- 14) 山口県教育委員会『山口県教育ビジョン』1998
- 15) 山口県教育委員会：『チャレンジ&クエスト』2001，p.1
- 16) 同 上，pp.77-90
- 17) 山口県連盟事務局の方から聞き取りを行った。
- 18) 社会教育課の方から聞き取りを行った。
- 19) 森有正：『生きることと考えること』，講談社現代新書，1970，p.100

〈参考文献〉

- 文部省編：『文部時報10月臨時増刊号 中央教育審議会答申』，ぎょうせい，1998
- 新井隆一他：『教育六法』，三省堂，1992，p.272
- 田中治彦：『少年団運動の成立と展開 英国ボーイスカウトから学校少年団まで』，九州大学出版会，1999
- 福留強編：『社会教育委員必携 生涯学習の推進と社会教育委員の活動』，財団法人全日本社会教育連合会，1997
- 結城光夫：「長期の自然体験活動」明石要一編『中教審「心の教育」答申読本』，教育開発研究所，1998，pp.64-67
- 沖田寛子：「山村留学における自然体験活動」『山口大学文学会志 第49巻』，日本社会分析学会，1998
- 沖田寛子：「野外教育の実践と課題」『社会分析26』，日本社会分析学会，1998
- 日本野外教育研究会：『キャンプテキスト』，杏林書院，1999
- 山口県：『やまぐち未来デザイン21』，1998

- 日本ボーイスカウト山口県連盟：『創立50周年記念誌 50年の足跡』，日本ボーイスカウト山口県連盟，1998
- 日本ボーイスカウト山口県連盟：「スカウティング山口21—総合計画—（概要版）」，2001
- 田中治彦：『ボーイスカウト20世紀青少年運動の原型』，中公新書，1995
- 山口県野外教育活動研究会編：『自分探しの旅クエスト～心の居場所を求める子どもたちとの旅～』，山口県野外教育活動研究会，1996
- 山口県教育委員会：『山口県教育ビジョン』，1998
- 山口県教育委員会：『チャレンジ&クエスト』，1998
- 山口県教育委員会：『チャレンジ&クエスト』，2001
- 山口県教育委員会：『夢と地域を育む』，2001
- 森有正：『生きることと考えること』，講談社現代新書，1970
- 森有正：「経験と思想」『森有正全集12』：筑摩書房，1979